

評価結果の公表

施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	ひとの健康
政策	地域で助け合えるまち
施策	地域で支え合う福祉のまちづくり
主管部局	福祉部
主管課	地域福祉課
関係課	地域福祉課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民、団体、事業者、行政など関係機関の効果的な連携による、支え合いや助け合いができるまちになっています。
----	--

3 令和3年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1)人件費	81,503	0
(2)事業費	1,089,468	9,071
フルコスト（歳出合計）	1,170,971	9,071
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	898,844	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	12,369	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	30,610	8,150
(5)一般財源（市税収入など）	147,645	1,071
歳入合計	1,089,468	9,221

4 「ひとの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「福祉ボランティア・NPO活動の支援に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	30.9	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	32.5	32.5	34.0	34.0	35.5	35.5	37.0	37.0	38.5	38.5	40.0		
実績値	34.8	34.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査（隔年実施）における「福祉ボランティア・NPO活動の支援」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合 最終目標値40－現状値31＝9 9÷6＝1.5・・・2年毎に1.5%の増												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の機会に制限はありますが、多くのボランティアや市民団体の活動により、地域における福祉の活性化が図られ、多様化するニーズに対応できています。												

有効性指標 2

指標名	「困ったときに相談できる人・機関の充実に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	32.7	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	33.5	33.5	35.0	35.0	36.5	36.5	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0		
実績値	38.7	38.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「困ったときに相談できる人・機関の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合 最終目標値40－現状値33＝7 7÷6＝1.16・・・R2～9まで2年毎に1.5%増、R10～は2年毎に1.0%増												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	最新の市民意識調査においては、令和2年度まで行ってきた総合的支援の取組が目標値を達成できている要因の一つと思われます。また、令和3年4月の組織改正後は、新設した福祉総合相談室において、複雑化・複合化した地域課題について横断的な支援を行っています。												

評価結果の公表

施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

有効性指標 3

指標名	「地域の見守りをを行っている」市民の割合										単位	%
											現状値	26.5
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	27.0	27.0	28.5	28.5	29.0	29.0	29.5	29.5	30.0	30.0	30.0	
実績値	22.5	22.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査で「地域の見守り（メールマガジンの登録、検索訓練、近所への声掛けなど）を行うこと」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合 最終目標値30－現状値26.5＝3.5 3.5÷6＝0.5											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や活動の制限が影響し、目標を達成することができませんでした。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
地域福祉推進事業	地域福祉課	41,493 (41,493)	指標名	福祉・健康フェア参加団体数		妥当性	A	
			単年度計画値	90.0		有効性	A	
			単年度実績値	0.0		効率性	A	
			単年度達成率	-				
			最終目標に対する達成率	-				
事務事業の方向性								
A：拡大 ダブルケアやヤングケアラーなど、地域住民の支援ニーズが複雑化・複合化する中、支援の在り方についても画一的なものではなく、重層的な支援体制を構築する必要があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
福祉総合相談事業	福祉総合相談室	12,369 (12,369)	指標名	おくやみ窓口利用件数		妥当性	A	
			単年度計画値	160.0		有効性	A	
			単年度実績値	232.0		効率性	B	
			単年度達成率	145.0%				
			最終目標に対する達成率	82.9%				
事務事業の方向性								
B：現状のまま継続 おくやみ窓口、ひきこもり支援、断らない相談や必要時の多機関協働事業等を今後も継続して実施していきます。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
民生委員事業	地域福祉課	20,625 (20,625)	指標名	相談及び支援活動数		妥当性	A	
			単年度計画値	2,240.0		有効性	A	
			単年度実績値	1,479.0		効率性	A	
			単年度達成率	66.0%				
			最終目標に対する達成率	50.0%				
事務事業の方向性								
B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた活動の手法を、民生委員・児童委員とともに模索する必要があります。								

評価結果の公表

施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
社会福祉協議会事業	地域福祉課	21,131 (21,131)	指標名	ボランティア登録人数	妥当性	A
			単年度計画値	1,670.0	有効性	A
			単年度実績値	1,502.0		
			単年度達成率	89.9%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	85.3%		
事務事業の方向性						
A：拡大 地区福祉委員会の活動や福祉実践教室の取組を通じて、一人でも多くの市民に地域の活動に関心をもってもらい、活動につなげていくことを目指します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
生活困窮者自立支援事業	地域福祉課	17,116 (17,116)	指標名	自立支援によって困りごとが解決した割合	妥当性	B
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	96.6		
			単年度達成率	96.6%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	96.6%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 依然として落ち着きを見せない新型コロナウイルス感染症の影響によって、生活に困りごとを抱えた生活困窮者が増大し、また求職活動が困難になることが予想されます。こうした社会の状況を踏まえて、支援の質を落とすことなく、事業を継続することが必要です。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	地域福祉課	5,756 (5,756)	指標名	支給対象世帯数（延べ数）	妥当性	A
			単年度計画値	30.0	有効性	A
			単年度実績値	10.0		
			単年度達成率	33.3%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	-		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰等の影響により市民生活は更なるダメージを受けています。国の動向に常に注視し、随時更新される制度取扱いに合わせた柔軟な事業展開が必要です。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	地域福祉課	495,020 (495,020)	指標名	支給世帯数	妥当性	A
			単年度計画値	9,916.0	有効性	A
			単年度実績値	4,839.0		
			単年度達成率	48.8%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	-		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰等の影響により市民生活は更なるダメージを受けています。国の動向に常に注視し、随時更新される事務の取扱いに合わせた柔軟な事業展開が必要です。						

評価結果の公表

施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名			
生活保護事業	地域福祉課	558,067 (558,067)	指標名	生活保護世帯訪問回数	妥当性	B
			単年度計画値	1,454.0	有効性	B
			単年度実績値	819.0		
			単年度達成率	56.3%		
			最終目標に 対する達成率	56.3%	効率性	A
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 依然とした新型コロナウイルス感染症の影響により、最低限度の生活が維持できない生活困窮者が増大し、求職活動が再び困難になることが予想されます。緊急小口資金等の特例貸付が終了した方からの相談も増大する中、支援の質を落とすことなく、事業を継続することが必要です。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
平和事業	地域福祉課	8,468 (8,468)	指標名	平和祈念戦没者追悼式参列者数	妥当性	A
			単年度計画値	210.0	有効性	A
			単年度実績値	130.0		
			単年度達成率	61.9%		
			最終目標に 対する達成率	43.3%	効率性	A
事務事業の方向性 A：拡大 戦後77年が経過し、戦争を体験した世代が高齢化しているため、当時を知る方々の負担をできるだけ減らし、多くの世代に効率的に継承できる事業を展開していきます。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	高齢化や核家族化の進展にともない、地域のつながりが希薄化し、複数の課題を抱える世帯や、生活の悩みを相談できず地域で孤立してしまう世帯など、地域福祉の課題は複雑化、複合化しています。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、生活に困窮する世帯が増加しています。
施策の推進 に向けた 今後の方針	地域住民の一人ひとりが「我が事」意識を持ち、行政に頼るのではなく、地域の中で支え合う取組が構築されるよう、地域活動への参加を促進するとともに、世代を超えた住民同士が、誰でも気軽に参加・交流できる場や機会づくりを推進します。生活に困窮する世帯からの相談等に対し、引き続き、個々のケースに合った適切な支援を行います。

評価結果の公表

施策名 高齢者の社会・地域参加の促進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	ひとの健康
政策	地域で助け合えるまち
施策	高齢者の社会・地域参加の促進
主管部局	福祉部
主管課	高齢障がい支援課
関係課	高齢障がい支援課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	高齢者が自らの経験・知識を生かしながら、自主的に参加できる生きがいの場が地域に存在し、いきいきと暮らせる地域社会が形成されています。
----	--

3 令和3年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1)人件費	28,599	0
(2)事業費	42,537	18,012
フルコスト（歳出合計）	71,136	18,012
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	168	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	185	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	5,820	0
(5)一般財源（市税収入など）	36,364	11,012
歳入合計	42,537	11,012

4 「ひとの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「高齢者の活動の機会・場づくりへの支援に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	45.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0	50.0	52.0	52.0	54.0	54.0	55.0		
実績値	44.0	44.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「高齢者の活動の機会・場づくりへの支援」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響で高齢者の外出の機会が減少し、計画値より実績値が低くなっています。徹底した感染症対策を行った上で、今後もサロンの開設、運営を支援し、高齢者の活動機会の提供を支援していく必要があります。												

有効性指標 2

指標名	「高齢者の施設や福祉サービスに満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	42.5	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	44.0	44.0	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0	50.0	52.0	52.0	55.0		
実績値	46.0	46.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「高齢者の施設や福祉サービス」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	介護施設は、介護保険事業計画に基づいて計画的に整備するとともに、福祉サービスについては、サービスの拡充に努めていきます。												

評価結果の公表

施策名 高齢者の社会・地域参加の促進

有効性指標 3

指標名	認知症サポーター養成者数（累計）										単位	人
											現状値	12,443.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	20,000.0	21,000.0	22,000.0	23,000.0	24,000.0	25,000.0	26,000.0	27,000.0	28,000.0	29,000.0	30,000.0	
実績値	16,253.0	19,735.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	基準日（3月31日）時点の認知症サポーター養成者数（累計）											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	計画値には達していませんが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響がある中においても、感染予防に注意を払いながら目標達成に向けて講座を開催しました。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
高齢者の生きがい推進事業	高齢障がい支援課	7,115 (7,115)	指標名	プール・温泉等の助成件数	妥当性	A
			単年度計画値	41,000.0	有効性	B
			単年度実績値	19,721.0		
			単年度達成率	48.1%		
			最終目標に対する達成率	39.4%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 ふれあいサロン等の高齢者の居場所づくりは、地区福祉委員会等での地域住民による働きかけで増やしていくことを目指します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
高齢者権利擁護事業	福祉総合相談室	24,147 (24,147)	指標名	成年後見制度の市長申立て件数	妥当性	A
			単年度計画値	5.0	有効性	A
			単年度実績値	2.0		
			単年度達成率	40.0%		
			最終目標に対する達成率	40.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
A：拡大 成年後見制度は国の動きに先行する形で運用されていますが、市の実情に合わせて拡大すべき事業です。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
高齢者生活支援事業	高齢障がい支援課	29,567 (29,567)	指標名	配食サービス配食数	妥当性	A
			単年度計画値	21,800.0	有効性	A
			単年度実績値	23,458.0		
			単年度達成率	107.6%		
			最終目標に対する達成率	78.2%	効率性	A
事務事業の方向性						
C：縮小 高齢者福祉への理解を広め在宅生活を支える上で重要な事業のため継続すべきですが、手段や受益者負担について見直しが必要です。						

評価結果の公表

施策名 高齢者の社会・地域参加の促進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名			
敬老事業	高齢障がい支援課	11,960 (11,960)	敬老会参加者数		妥当性	A
			単年度計画値	7,100.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	-	効率性	A
			最終目標に対する達成率	-		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続						
対象者の増加に対応する中で実施方法の見直しは必要です。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	新型コロナウイルス感染症拡大により、在宅生活が長引いている影響がみられます。
施策の推進に向けた今後の方針	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、高齢者の社会・地域参加を図る必要があります。新たに生まれたニーズに対応し、そのニーズ把握と既存事業への反映を行います。

評価結果の公表

施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	ひとの健康
政策	地域で助け合えるまち
施策	障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり
主管部局	福祉部
主管課	高齢障がい支援課
関係課	高齢障がい支援課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	障がい者への理解と支援が進み、地域社会の中で支え合いながら、障がい者が自分らしく生活することができるまちになっています。
----	--

3 令和3年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1)人件費	71,126	0
(2)事業費	1,873,183	9,660
フルコスト（歳出合計）	1,944,309	9,660
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	899,007	4,166
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	449,818	2,083
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	8,413	0
(5)一般財源（市税収入など）	515,945	3,287
歳入合計	1,873,183	9,536

4 「ひとの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「障がい者の施設や福祉サービスに満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	34.8
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	35.0	35.0	37.0	37.0	39.0	39.0	41.0	41.0	43.0	43.0	45.0	
実績値	38.0	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「障がい者の施設や福祉サービス」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	市内でのグループホーム開設を始め、障がい者への支援環境が整ってきたことにより、満足している割合が増加しています。											

有効性指標 2

指標名	障がい者相談支援センターへの相談者数（実人数）										単位	人
											現状値	733.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	733.0	750.0	750.0	800.0	800.0	800.0	800.0	850.0	850.0	850.0	900.0	
実績値	683.0	963.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	大府市障がい者相談支援センターへの年間相談者数（実人数）											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	相談事業所を障がい者相談支援センターへ集約したことにより、相談者数が増加しています。相談をとおして、本人や家族に合った的確な支援を実施していくとともに、サービス利用に当たっては、障がい者相談支援センターによる計画作成を行い、専門的な支援を行っていきます。											

評価結果の公表

施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

有効性指標 3

指標名	障がい者の法定雇用率を達成している企業の割合										単位	%
											現状値	56.5
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	56.5	57.0	57.0	58.0	58.0	58.0	59.0	59.0	59.0	59.5	60.0	
実績値	52.2	54.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	刈谷公共職業安定所算出による障がい者の法定雇用率を達成している市内企業の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	引き続き、障がい者雇用への情報提供を進め、障がい者雇用事業所連絡協議会への加入促進と、協議会において障がい者雇用の現状を始めとした情報提供、雇用促進策などを検討し、障がい者雇用を進める必要があります。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
障がい者等相談支援事業	高齢障がい支援課	28,580 (28,580)	指標名	相談延べ件数		妥当性	A	
			単年度計画値	8,400.0		有効性	A	
			単年度実績値	13,721.0		効率性	A	
			単年度達成率	163.3%				
			最終目標に対する達成率	145.2%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 障がい児・者の増加だけでなく、高齢化や障がいの重度化・多様化、養育力の弱い家庭の増加などに対応するために、相談支援専門員の専門性の向上や多機関多職種との連携、柔軟な相談支援体制の構築などの必要性があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
障がい地域生活支援事業	高齢障がい支援課	97,436 (97,436)	指標名	移動支援事業利用者数		妥当性	A	
			単年度計画値	165.0		有効性	A	
			単年度実績値	136.0		効率性	A	
			単年度達成率	82.4%				
			最終目標に対する達成率	72.3%				
事務事業の方向性 A：拡大 障がい者の高齢化、障がいの重度化と多様化等に伴う多様化する障がい者支援のニーズに対応するために、制度の新設と見直しなど柔軟に支援体制の整備を行う必要があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
障がい自立支援給付事業	高齢障がい支援課	941,894 (941,894)	指標名	相談支援専門員がサービス等利用計画を作成している割合		妥当性	A	
			単年度計画値	90.0		有効性	A	
			単年度実績値	94.8		効率性	A	
			単年度達成率	105.3%				
			最終目標に対する達成率	96.7%				
事務事業の方向性 A：拡大 より充実したサービス提供体制の確保に努めるとともに、障害福祉サービス事業所の指定監査事務の権限移譲に合わせて、事務手続きやサービスの提供体制などのチェック機能の強化を行う必要があります。								

評価結果の公表

施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
障がい福祉サービス事業	高齢障がい支援課	17,152 (17,152)	指標名	福祉タクシー利用件数	妥当性	A
			単年度計画値	1,220.0	有効性	A
			単年度実績値	919.0		
			単年度達成率	75.3%		
			最終目標に対する達成率	61.3%	効率性	A
事務事業の方向性						
A：拡大 障がい者の高齢化、障がいの重度化と多様化等に伴う多様化する障がい者支援のニーズに対応するために、制度の新設と見直しなど柔軟に支援体制の整備を行う必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
障がい児通所支援事業	子ども未来課	341,718 (341,718)	指標名	通所給付決定数	妥当性	A
			単年度計画値	335.0	有効性	A
			単年度実績値	335.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	66.7%	効率性	B
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 障がい児とその家族のニーズを把握しながら、適切なサービスの支給を関係機関と連携して決定していきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
発達支援センター管理事業	子ども未来課	199,822 (199,822)	指標名	児童発達支援事業利用人数（おひさま）	妥当性	A
			単年度計画値	6,300.0	有効性	A
			単年度実績値	5,681.0		
			単年度達成率	90.2%		
			最終目標に対する達成率	90.2%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 今後も発達が気になる児童とその保護者に寄り添いながら、個々の発達の度合いに合わせた療育を提供していきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
障がい者就労支援事業	高齢障がい支援課	336,539 (336,539)	指標名	障がい者雇用事業所連絡協議会の会員数	妥当性	A
			単年度計画値	45.0	有効性	B
			単年度実績値	51.0		
			単年度達成率	113.3%		
			最終目標に対する達成率	102.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
A：拡大 企業における障がい及び障がい者の理解を進めるとともに、障がい者の確実な就労及びその定着に向けた支援体制を充実する必要があります。						

評価結果の公表

施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名		妥当性	A
障がい者虐待防止事業	福祉総合相談室	5,724 (5,724)	障がい者虐待防止研修（啓発）の実施回数		妥当性	A
			単年度計画値	13.0	有効性	A
			単年度実績値	13.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	72.2%	効率性	A
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 今後も引き続き、障がい者虐待の未然防止のための適切な知識の普及啓発を実施します。また、障がい者虐待発生時には関係機関と連携し、虐待を収束させるための対応を実施していきます。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	サービス提供や環境整備などにより、障がいへの理解が進み、施設やサービスに満足している割合が高いものの、雇用率の増加にはつながっていません。
施策の推進に向けた今後の方針	手話言語条例やコミュニケーション促進条例の制定により、障がい者支援への市の姿勢を示すとともに、条例に基づく支援策を実施していきます。障がいへの理解促進、障がいの特性に合わせた支援を進めていきます。